

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）
分担研究報告書

ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
「新型コロナウイルス感染拡大の出生意欲・出生行動への影響に関するサーベイ研究」

研究分担者 守泉 理恵（国立社会保障・人口問題研究所）

研究要旨

本稿は、新型コロナウイルスの感染拡大がカップルの出生意欲や、出生数、出生率を変化させたかどうかについて、日本を含む先進諸国を対象とした研究を中心にサーベイを行って文献一覧を作成し、これまでに明らかになっている知見を整理したものである。

新型コロナが世界に広がった当初は、妊娠期間（約9か月）を経て現れる出生の観察にはデータが少なかったことから、カップルの出生意欲への影響を探る研究が多かった。しかし、出生に対する影響を分析した論文も徐々に増え、特に2023年以降は出生数や出生率の変動を詳細に分析した論文も始めている。

カップルの出生意欲は、新型コロナによって主に負の影響を受け、特に経済要因の影響（所得の一時的低下等）が出生意欲を引き下げるものとして大きかったことが指摘されているが、全体的に見れば変化が起きた層は限定的との結果が多い。また、新型コロナは出生数・出生率にも実際に影響を与えたことがわかってきたが、その動きは時期・国によって異なっている。パンデミック第一波の影響が出た2021年1月には多くの国で出生数・率が大幅な低下を示したが、その後は小規模なベビーブームが起きるか、パンデミック前の水準に戻った。2022年に入ると多くの国で出生率の低下傾向への回帰がみられた。

新型コロナの大流行が生じてから4年が経過したが、パンデミック期に続いた「ソーシャル・ディスタンシング」は社会の中での人々のコミュニケーション方法を変え、親密な関係の形成に大きなマイナスの影響を及ぼした。特に若い世代がその影響を大きく受けたことは、今後、出生数・率を引き下げる方向で作用する可能性が高いと考えられる。

A. 研究目的

本研究は、新型コロナウイルスの感染拡大がカップルの出生意欲や、出生数、出生率を変化させたかどうかについて、日本を含む先進諸国を対象とした研究を中心にサーベイを行って文献一覧を作成し、これまでに明らかになっている知見を整理するこ

とを目的として行った。

B. 研究方法

インターネットで国内外の文献検索を行い（日本語・英語）、新型コロナ（COVID-19）と出生意欲、出生数・率の関係を分析した論文を収集した。そして、各論文の分析対

象国または地域別に分類し、どのような知見が見出されているかについて、情報の整理を行い、全体の研究の流れや分析結果について考察を行った。

C. 研究成果

新型コロナが世界に広がった当初は、妊娠期間（約9か月）を経て現れる出生の観察にはデータが少なかったことから、カップルの出生意欲への影響を探る研究が多かった。しかし、出生に対する影響を分析した論文も徐々に増え、特に2023年以降は出生数や出生率の変動を詳細に分析した論文も出始めている。

カップルの出生意欲は、新型コロナによって主に負の影響を受け、特に経済要因の影響（所得の一時的低下等）が出生意欲を引き下げるものとして大きかったことが指摘されているが、全体的に見れば変化が起きた層は限定的との結果が多かった。日本のデータを分析した論文によると、年収の低い男性、無職女性など、不利な経済状況にある層で出産計画を延期する傾向がみられた。

また、新型コロナは出生数・出生率にも実際に影響を与えたことがわかってきたが、その動きは時期・国によって異なっている。パンデミック第一波の影響が出た2021年1月には多くの国で出生数・率が大幅な低下を示したが、その後は小規模なベビーブームが起きるか、パンデミック前の水準に戻った。2022年に入ると多くの国で出生率の低下傾向への回帰がみられた。日本については結婚の動向の分析もあり、2020～2021年5月の間で緊急事態宣言が発令された期間では有意に婚姻が減少したことが見出された。

D. 結果の考察

新型コロナの大流行が生じてから4年が

経過したが、世界中でロックダウンや外出制限などの厳しい措置が取られていた、いわば「特別な時期」に、妊娠・出産を控えたり、その反動で小さなベビーブームが起こったりするなどの直接的な反応が観察された時期は終息したとみられる。しかし、パンデミック期のソーシャル・ディスタンスは社会の中での人々のコミュニケーション方法を変え、親密な関係の形成に大きなマイナスの影響を及ぼした。特に若い世代がその影響を大きく受けたことは、今後、カップル形成の動向を通じて、出生数・率を引き下げる方向で作用する可能性が高いと考えられる。

E. 結論

日本では、パンデミック以降、年次データでみると婚姻数、出生数・率の低下が大きく、回復の兆しは見られていない（2024年3月現在）。パンデミック期に失われた結婚や、延期された出生が取り戻される動きはいまだ見られておらず、新型コロナウイルス感染拡大の影響は、今後も出生力低下の方向で長期にわたり作用していく可能性がある。

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし